

2022年度事業計画書

特定非営利活動法人 まち・コミュニケーション

1 事業実施の方針

特定非営利活動法人まち・コミュニケーションの法人及び事業の継続、発展を目指し、活動してまいります。特に 2022 年度は、これまでの被災地支援の経験を活かし「社会的孤立を起こさないために、人と人の繋がりづくり」を促進するための支援活動に注力いたします。同時に、これまでの災害復興支援で得た教訓をまとめ、広めることで、全国へ事前防災・復興の啓発をいたします。事前復興の調査、研究、発信も力を入れます。オンライン等も生かし、多くの方からの活動への参加や応援をいただけるよう努めます。

設立（任意団体設立 1996 年 4 月）から 26 年となります。これまで現場で培った知見を全国の被災地や未災地に届けることで、地域コミュニティの強化を目指すためのステップの年にしたいと考えています。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定回数	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者範囲・予定数	事業収益見込額(千円)
被災地復興支援事業	被災地を支援。地元の方が復興まちづくりに安心して取り組めるために、地域調査を行い、関係者（主に、被災者と専門家等への資源への繋ぎ手）と共有し、被災地の地域づくりを支援する。	40 日/年	オンライン、宮城県石巻市他、東日本大震災・熊本地震・西日本豪雨等被災地	2 名	被災地住民・繋ぎ手 20 名 周辺関係者	0
地域まちづくり支援事業	これまでの活動経験から、平常時のまちづくり支援をする。事前復興まちづくりに取り組む地域を支援する。	15 日/月	全国	2 名	平常時のまちづくりに取り組む地域	0
まちづくり研究調査事業	まちづくりに関連する大学（社会学系等）のゼミや授業、論文執筆者、関東都	10 日/年	大学の他、神戸市内及び	2 名	大学等（学生・研究者）2 団体	186

	市学会事務局などをサポート。地域に関わり地域で学ぶためのきっかけづくりを支援する。		東日本大震災・熊本被災地			
震災体験学習事業	小・中・高校生に、震災体験学習を実施する。	1回/年	神戸市長田区内	5名(語り部含む)	小・中・高校生	40
研修受入事業	震災、復興まちづくり、ボランティアなどをテーマに研修をする。	3回/年	神戸市長田区内	3名	国内外の大学生以上3団体	30
講師派遣事業	講演会やシンポジウムに講師やパネリストとして出演し、これまでの経験を元にお話する。	10回/年	国内外各所	3名	まちづくり実践団体・自治体等10団体	480
まちづくり勉強会事業	東日本大震災・熊本地震・阪神・淡路大震災や防災まちづくり・事前復興等をテーマに勉強会を開催する(研究会を含む)インターネットでも発信する。2022年度は、被災者と専門家等への資源への繋ぎ手を特にテーマとする。	20回/年	神戸市及び全国	2名	一般市民・学生 400名	400
地域間交流事業	都市(神戸からの参加者)と農村の交流を行う。	1回/年	兵庫県豊岡市出石町鳥居地区他	3名	一般市民 20名	0
国際交流事業	これまでの経緯を通じた日台交流と、神戸とアジア、各国の復興まちづくりをつなぐ取り組みを行う。	0回/年 ※今年度実施は計画していません。	国内及び台湾・インドネシア・世界	—	一般市民・留学生	0
情報発信事業	通信誌「季刊まち・コミ※1」とホームページ「WEBまち・コミ※2」を制作し、当法人の活動やまちづくりの情報を伝える。フェイスブック※3、ブログ「まち・コミブログ※4」では主に日々の活動を報告。また、Eメールを利用して「まち・コミメールニュース※5」を発行する。また、被災地支援活動から得られた教訓を広めるために「被災地のつぶやき※6」を運用。全	※1 4回/年 ※2 12回/年 ※3 ほぼ毎日 ※4 随時 ※5 6回/年 ※6	神戸市長田区	3名	会員ほか ※1 500部/回 ※5 6000通	0

	国へ事前防災・復興を啓蒙する。 テーマ毎の活動を知って頂くため、対象者へ情報発信をしていく※7。	毎日 ※7 随時					
--	---	----------------	--	--	--	--	--

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会

開催日 2022年2月13日(日)

開催場所 まち・コミュニケーション事務所・オンライン

②理事会

第1回

開催日 2022年2月13日(日)

開催場所 まち・コミュニケーション事務所・オンライン

第2回

開催日 2022年2月13日(日)

開催場所 まち・コミュニケーション事務所・オンライン

③事務局会議

随時

(2) 事務局体制

宮定章・戸田真由美

2022年度 活動予算書(前年対比)

2022年01月01日～2022年12月31日(配賦)

特定非営利活動法人まち・コミュニケーション 特定非営利活動に係る事業の会計 (円)

科目	当年度予算	前年度決算	増減
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	170,000	130,000	40,000
賛助会員受取会費	1,179,000	929,000	250,000
購読会員受取会費	69,000	69,000	0
受取会費計	1,418,000	1,128,000	290,000
受取寄付金			
受取寄付金			
- 一般寄付金	1,164,375	375,030	789,345
- 役員からの寄付金	87,625	87,625	0
受取寄付金計	1,252,000	462,655	789,345
受取助成金等			
受取国庫補助金			
- 持続化給付金	0	0	0
- 家賃支援給付金	0	199,998	-199,998
- 一時支援金	0	600,000	-600,000
- 月次支援金	0	1,383,033	-1,383,033
受取地方公共団体助成金			
- 神戸市ふるさと納税助成金(情報発信)	176,037	264,055	-88,018
- 神戸市ふるさと納税助成金(勉強会)	236,104	354,156	-118,052
- 神戸市パートナーシップ助成金(被災地)	0	137,304	-137,304
- 兵庫県中間支援助成(勉強会)	0	447,569	-447,569
受取民間助成金			
- 日本財団(コロナ社会活動)	4,879,031	49,769	4,829,262
受取助成金等計	5,291,172	3,435,884	1,855,288
事業収益			
阪神淡路大震災研究調査コーディネート事業収益			
- 資料代	1,520	1,520	0
- 調査協力・原稿執筆謝礼金	32,000	32,000	0
関東都市学会事務局支援事業収益			
- 受託料	186,260	186,260	0
御蔵事務所研修受入事業収益			
- 研修受入料	104,250	104,250	0
講師派遣事業収益			
- 講師派遣料	480,800	230,800	250,000
御蔵事務所まちづくり勉強会事業収益			
- 参加料	400,000	66,231	333,769
事業収益計	1,204,830	621,061	583,769
その他収益			
受取利息	54	54	0
雑収益	55,000	55,000	0
その他収益計	55,054	55,054	0
経常収益合計	9,261,056	5,702,654	3,558,402
(2)経常費用			
事業費			
【人件費】			
役員報酬	1,060,800	1,060,800	0
給料手当	1,591,200	1,591,200	0
法定福利費	266,333	266,333	0
【人件費計】	2,918,333	2,918,333	0
【その他費用】			
ボランティア活動費	4,818	4,818	0
旅費交通費	1,856,625	182,259	1,674,366
諸謝金	1,655,137	93,410	1,561,727
会議費	96,000		96,000
通信運搬費	509,373	252,720	256,653
消耗品費	156,882	63,016	93,866
新聞図書費	144,280	3,294	140,986
研修費	0	1,000	-1,000
印刷製本費	320,000	0	320,000
交際費	28,800	9,281	19,519
水道光熱費	82,891	82,891	0
支払地代家賃	530,400	530,400	0
委託費	304,000	0	304,000
諸会費	15,000	15,000	0
支払手数料	974	974	0

2022年度 活動予算書(前年対比)
2022年01月01日～2022年12月31日(配賦)

特定非営利活動法人まち・コミュニケーション 特定非営利活動に係る事業の会計 (円)

減価償却費	61,304	61,304	0
【その他費用計】	5,766,484	1,300,367	4,466,117
事業費計	8,684,817	4,218,700	4,466,117
管理費			
【人件費】			
役員報酬	139,200	139,200	0
給料手当	208,800	208,800	0
法定福利費	34,949	34,949	0
【人件費計】	382,949	382,949	0
【その他費用】			
ボランティア活動費	2,268	2,268	0
通信運搬費	12,476	12,476	0
消耗品費	1,500	1,500	0
水道光熱費	9,962	9,962	0
支払地代家賃	69,600	69,600	0
支払手数料	16,500	16,500	0
減価償却費	8,044	8,044	0
【その他費用計】	120,350	120,350	0
管理費計	503,299	503,299	0
経常費用合計	9,188,116	4,721,999	4,466,117
当期経常増減額	72,940	980,655	-907,715
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	72,940	980,655	-907,715
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期正味財産増減額	940	908,655	-907,715
前期繰越正味財産額	2,847,192	1,938,537	908,655
次期繰越正味財産額	2,848,132	2,847,192	940